

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第30期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社大田花き
【英訳名】	Ota Floriculture Auction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 磯村 信夫
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海二丁目2番1号
【電話番号】	03(3799)5571
【事務連絡者氏名】	執行役管理本部長 金子 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	-	-	27,316,854	26,995,849	25,375,961
経常利益 (千円)	-	-	226,993	62,673	118,161
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	117,100	30,798	77,946
包括利益 (千円)	-	-	117,100	30,798	77,946
純資産額 (千円)	-	-	4,676,783	4,646,228	4,662,720
総資産額 (千円)	-	-	9,280,714	9,999,721	10,015,774
1株当たり純資産額 (円)	-	-	919.08	913.14	916.47
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	23.01	6.05	15.32
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.4	46.5	46.6
自己資本利益率 (%)	-	-	2.50	0.66	1.67
株価収益率 (倍)	-	-	37.55	130.86	51.11
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	234,176	462,824	738,285
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	2,391,900	1,525,902	70,442
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	-	-	1,567,369	1,186,924	383,484
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	2,034,423	2,158,269	2,442,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	- (-)	- (-)	200 (24)	201 (19)	194 (14)

(注) 1. 第28期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第28期における自己資本利益率は連結初年度のため、期末の自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	26,260,253	25,616,808	26,486,921	26,108,372	24,577,968
経常利益 (千円)	284,257	239,602	233,990	40,617	113,131
当期純利益 (千円)	177,008	148,878	157,607	30,692	76,423
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	20,141	14,277	-	-	-
資本金 (千円)	551,500	551,500	551,500	551,500	551,500
発行済株式総数 (株)	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000	5,500,000
純資産額 (千円)	4,666,045	4,753,849	4,849,555	4,818,895	4,833,863
総資産額 (千円)	6,835,559	6,950,383	9,194,357	9,942,489	9,960,403
1株当たり純資産額 (円)	916.81	934.06	953.04	947.08	950.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	34.78	29.25	30.97	6.03	15.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	68.4	52.7	48.5	48.5
自己資本利益率 (%)	3.84	3.16	3.28	0.64	1.58
株価収益率 (倍)	26.54	30.25	27.90	131.31	52.13
配当性向 (%)	34.50	41.02	38.75	198.96	79.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,837	299,463	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	193,264	374,878	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,416	80,687	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,960,386	2,554,041	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	179 (26)	190 (24)	194 (24)	193 (18)	186 (13)

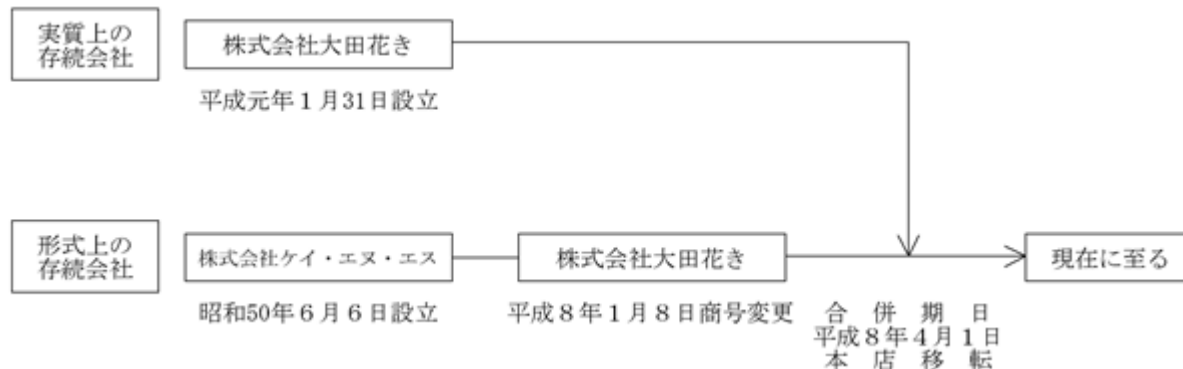
- (注) 1. 第28期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和50年6月6日 株式会社ケイ・エヌ・エスとして設立、平成8年1月8日に商号を株式会社大田花きへ変更、本店所在地東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目21番13号、株式額面500円）は、株式会社大田花き（平成元年1月31日設立、本店所在地東京都大田区東海二丁目2番1号、株式額面50,000円）の株式の額面金額を変更するため、平成8年4月1日を合併期日として同社を合併し（同時に本店所在地を東京都大田区東海二丁目2番1号に移転）、同社の資産・負債及びその他の一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）の事業を全面的に継承しております。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社であります旧株式会社大田花き（平成元年1月31日設立）でありますから、以下の記載は、別に記載のない限り実質上の存続会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社の期数を継承しておりますので、平成8年4月1日より始まる事業年度を第9期といたしました。



年月	事項
平成元年1月 平成2年9月	東京都中央卸売市場大田市場花き部へ入場のため株式会社大田花きを設立 大田市場花き部開場、日本初のセリ下げ方式によるセリ機械4台、鮮度保持流通のための定温倉庫、さらに自動搬送設備を設置し、月、水、金曜日に切花、鉢物の取引日、火、土曜日に切花の取引日として花きの卸売業務開始
平成2年12月 平成4年11月	取扱量の増加に伴いセリ機械1台を増設し、セリ機械5台で卸売業務を開始 当社の卸売市場総合情報システムが優れた情報システムと認められ、第2回流通システム大賞奨励賞を日刊工業新聞社より受賞
平成4年11月	卸売市場の近代化に寄与したことで、'92物流大賞奨励賞を社団法人日本ロジスティックスシステム協会より受賞
平成5年2月 平成6年11月 平成7年9月 平成8年4月	花保ち試験室を設置し、花保ちの比較試験を開始 増加する入荷量の平準化を図るため、鉢物の取引日を火、木、土曜日に変更して対処 セリ機械5台よりセリ機械8台へ、買参人用端末機516席より598席に増設し卸売業務を強化 株式の額面金額を変更するため、形式上の存続会社である株式会社大田花き（旧社名株式会社ケイ・エヌ・エス 東京都渋谷区所在）と合併
平成9年9月 平成11年3月 平成11年12月 平成14年8月 平成16年12月 平成17年6月 平成17年11月 平成18年9月 平成19年1月 平成20年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録 有限会社ピーエルシー設立 自動物流センター完成、操業開始 花き施設整備有限会社を株式会社フラワーオークションジャパンとともに設立 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場 経営の監督と業務執行を分離し、迅速性の高い経営を行うため委員会等設置会社へ移行 株式会社とうほくフラワーサポートを株式会社石巻花卉園芸等とともに設立 株式会社ディーオーシーの株式を100%取得し子会社とする 花き業界初のシンクタンク、株式会社大田花き花の生活研究所を設立 日本の花き卸売市場としては初めて、世界でも2番目に「MPS-GPA」（花き市場工程管理認証プログラム）を取得
平成20年12月 平成22年4月 平成25年7月 平成26年4月 平成28年12月	株式会社九州大田花きを設立 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場 株式会社大田ウィングスを設立 株式会社大田ウィングスで保冷機能を備えた物流施設「OTA花ステーション」完成

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社大田花き）、子会社3社、関連会社3社及びその他の関係会社1社により構成されており、その他の関係会社を除き、花きの卸売事業を主たる業務とし、それに付帯する業務を行っております。

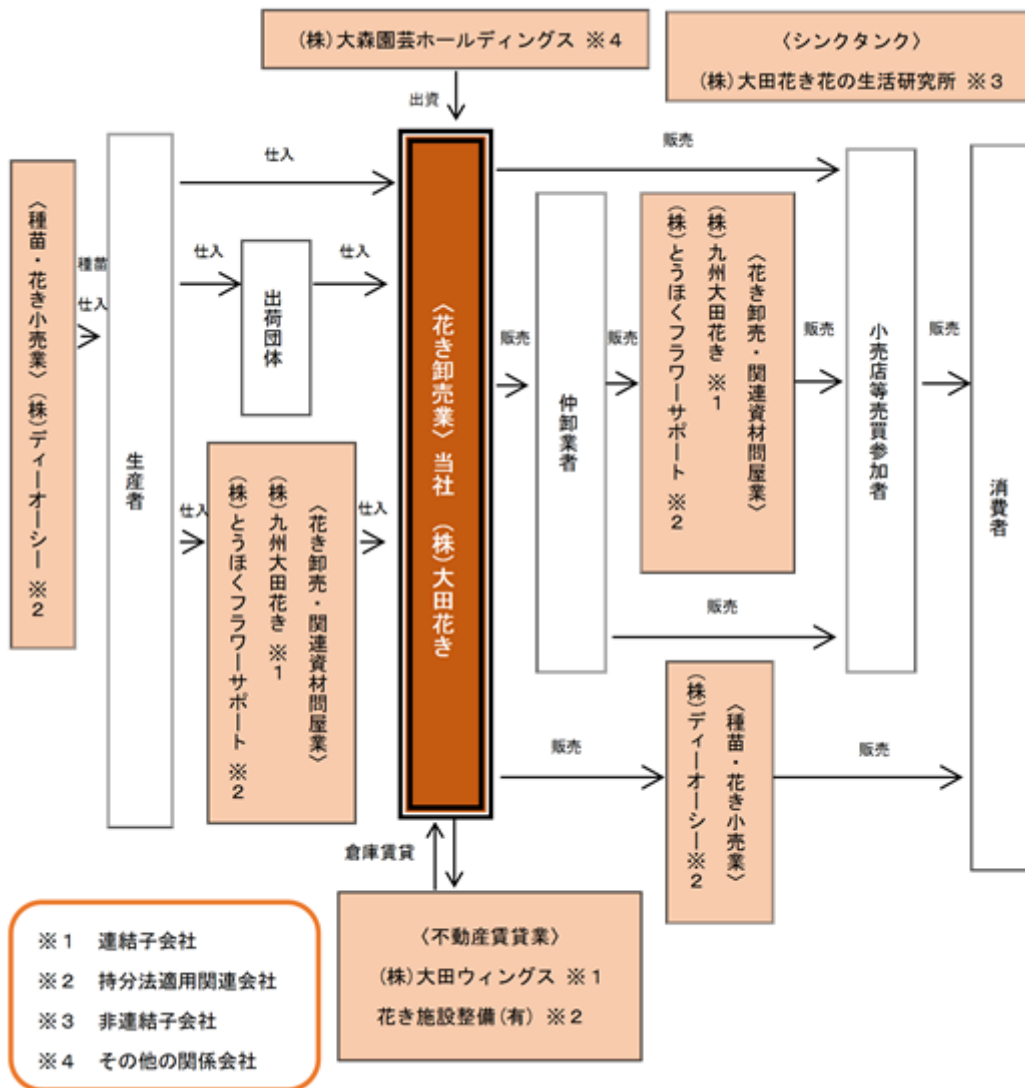
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次の通りであります。

なお、当社は、花き卸売事業の単一セグメントであります。

事業区分	主な事業内容	会社名
花き卸売事業	卸売市場法に基づき東京都中央卸売市場大田市場において、花き卸売業を営んでおります。	株式会社大田花き（当社）
	九州地方にて花き類の卸売・問屋業を営んでおります。	株式会社九州大田花き 1
	大田市場の業者向けに花き類を保管する倉庫を賃貸しております。	株式会社大田ウィングス 1
	生産者向けの種苗販売、生花店など小売業者向けの洋らん卸売業、花き小売業を営んでおります。	株式会社ディーオーシー 2
	大田市場の業者向けに花き類を保管する倉庫を賃貸しております。	花き施設整備有限会社 2
	東北地方にて花き類・関連資材の卸売・問屋業を営んでおります。	株式会社とうほくフラワーサポート 2
	大田市場において、花きに関する研究、情報サービスの提供などを行っております。	株式会社大田花き花の生活研究所 3

なお、当社のその他の関係会社である株式会社大森園芸ホールディングスとは資本関係のみで、取引は行っておりません。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合	関係内容
(連結子会社) 株式会社 九州大田花き	福岡県福岡市	15	花き卸売・問屋業	100.0%	当社への出荷。 役員の兼任3名。
株式会社 大田ウイングス	東京都大田区	15	大田市場内での倉庫の 賃貸	100.0%	予約相対受託品の一時 保管用倉庫の使用。 役員の兼任4名。 資金援助あり。
(持分法適用関連会社) 株式会社 ディーオーシー	東京都千代田区	20	種苗・花き小売業	38.9%	当社取扱商品の販売。 資金援助あり。
花き施設整備 有限会社	東京都大田区	10	大田市場内の当社を含 む業者への倉庫の賃貸	50.0%	予約相対受託品の一時 保管用倉庫の使用。 役員の兼任1名。
株式会社 とうほくフラワーサポート	仙台市太白区	46	花き・関連資材問屋業	36.6%	当社への出荷。 役員の兼任1名。
(その他の関係会社) 株式会社大森園芸ホール ディングス	東京都大田区	10	有価証券の管理業、 経営コンサルティング 業等	被所有 32.2%	役員の兼任1名。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	194(14)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 当社グループは花き卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186(13)	38.7	13.1	5,024,603

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社は花き卸売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数の記載は省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは「緑豊かな美しい日本」に住む「富国有徳」の実現を目指す日本の企業として「事業を通して暮らしに潤いを提供し、豊かな社会文化を創造」すべく努力を積み重ねております。花のビジネスは、成熟国家日本の「暮らし向き」を考えると今後とも拡大の可能性を秘めています。そこで当社グループでは、花き流通を担う企業集団として、主要な機能である 情報流 商流 物流 資金流を各社有機的に連動させ、株主の皆さまや顧客の期待に応えるべく努めております。このことにより事業が持続的に発展し、中長期的な企業価値向上につながると考えております。

情報流 価格形成力のある拠点的な花の取引所である当社において、グループそして業界をリードする相場の形成に努めます。

商流 グループ全体で花のサプライチェーンの構築を強化します。

物流 コールドチェーンの強化など時代の要請に応えるきめの細かいサービスを実現し、取引先の利便性を高めてまいります。

資金流 社会的役割のもと資金の効率活用を目指し、信頼される健全企業であることに努めます。

(2) 経営戦略等

当社グループは収益力の基盤づくりと、各社の事業の強化を図るとともに長年にわたり蓄積してきましたノウハウ、経験を活かし事業の多様化を推し進めてまいります。

日本最大の花きの取引所ビジネス

鮮度保持機能の強化と効率的・合理的物流の実現

サプライチェーンを通じて関係各社との相乗効果ビジネス

(3) 経営環境

花き業界は、卸売市場制度の規制緩和、花き生産の減少等により、一層優勝劣敗の傾向が強まっております。当社グループとしましても利益率の向上、収入の多角化策そしてグローバル化への対応を行ってまいります。あわせて業界の構造改革、再編に進んで取り組んでいくことが重要になってまいります。

また新たな需要を掘り起こすべく、消費活動を牽引する取り組みも行なってまいります。

これらを実現するためにも一層のコーポレート・ガバナンスを徹底し同時に品質、情報、流通の管理ビジョン「確実なパスワーク」を明確にし、経営機能を強化してまいります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

卸売市場法改正を鑑み事業効率のアップと取引拡大

生活者の求める商品の提供

取引先との信用強化

投資判断の明確化と投資コストの早期回収

競争力を高める情報システムの強化

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の見通しにつきましては、天候不順に加え、国内花き生産者の高齢化による生産量の減少、花き小売商高齢化による廃業・人口減による地方都市経済の縮小など楽観を許さない状況も想定しています。当社グループは社会インフラである卸売市場を基軸として、生活者に求められる商品の供給・提案を行います。また地方都市の花き消費がこれ以上減少しないように、品揃えの面で花き地方市場を積極的にサポートしていきます。同時に、地元である首都圏においては主として花文化の普及・啓蒙活動に取り組み、消費を刺激するとともに、小売店・ブーケメーカーに対してリテールサポートを強化して社業の発展に臨みます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な判断を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここで記載する内容は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループを取り巻く経済環境

花きは嗜好性が高い商品なので少子化や高齢化社会におきまして、各年齢層ごとにどのような消費動向になるか予測できない面があります。花き購買層の中心である中高年層の消費意欲の継続性も含め当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 天候による影響

花きの商品価値は供給・需要双方で天候の影響を受けます。供給面では生産段階から花店が一般の消費者へ販売する時点まで品質・物の良し悪しに影響し、需要面では、購入時点における嗜好に影響いたします。したがって、温暖化も含め天候により供給と需要のバランスがくずれ取引量や取引価額に影響する場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権回収リスク

花きは“フレッシュ”であることが求められ、在庫期間が短いという商品特性があるため、他の業界に比べ取引約定が短いものとなっております。したがって花店の経営においては、花きの売れ行き次第で在庫リスクが直ちに損失として実現する可能性があります。これにより花店の経営・資金繰りが悪化し、当社グループへの支払の遅延となり、結果、債権に対する貸倒引当金の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制について

当社は、東京都が開設した東京都中央卸売市場の大田市場において花き卸売業を営んでおりますが、当業界は生鮮食品等の取引の適正化等を目的としました「卸売市場法（昭和46年法律第35号）」及び卸売市場法に基づく「東京都中央卸売市場条例・同施行規則」その他関係諸法令による規制の対象になっております。このことは花き卸売事業を花き流通の要と捉えている当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の好調を背景に緩やかな景気回復局面にあるものの、エネルギー価格の上昇や生鮮食品価格の高騰などにより実質賃金は伸び悩み、家計の購買力向上は実感しにくい状況でした。

このような経済状況のもとで、当社グループは卸売市場が地域文化による消費に呼応する社会インフラであることを念頭に置き、消費者の求める商品を消費者の求める時期に流通できるよう努めて参りました。しかしながら長年切花の主力商品であった菊類において冠婚葬祭の規模縮小や多様化、ライフスタイルの変化に伴う仏花需要の減少等で需給バランスが崩れ、市況全体が大きく崩れることが度々生じました。また、鉢物類ではサボテンなどの多肉植物やインテリアとしての観葉植物が人気を博したものの、流通コストの上昇から集荷が限定され思うように売上を伸ばすことができませんでした。

一方コスト面では大型物流施設（O T A花ステーション）の活用により、鮮度保持の効いたスピーディーで正確な集分荷を可能にし、物流の効率化・省力化を推進した結果大幅なコスト削減を実現しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高25,375,961千円（前年同期比6.0%減）、営業利益80,607千円（同385.8%増）、経常利益118,161千円（同88.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77,946千円（同153.1%増）となりました。

なお、当社グループは花き卸売事業単一セグメントであるため、セグメント別の記載は行っておりません。

財政状態の状況

（資産）

流動資産は前連結会計年度末に比べ240,528千円増加し、4,584,130千円となりました。これは主に現金及び預金284,357千円、売掛金92,764千円が増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ224,475千円減少し、5,431,644千円となりました。これは主に建物及び構築物148,889千円が減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は前連結会計年度末に比べ283,336千円増加し、2,236,697千円となりました。これは主に受託販売未払金260,379千円が増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ283,775千円減少し、3,116,356千円となりました。これは主に長期借入金306,824千円が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ16,491千円増加し、4,662,720千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益77,946千円の計上、剰余金の配当61,058千円を行ったことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して284,357千円増加し2,442,627千円となっております。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は738,285千円(前年同期は462,824千円の増加)となりました。これは主に減価償却費302,767千円、仕入債務の増加239,578千円、税金等調整前当期純利益118,161千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、70,442千円(前年同期は1,525,902千円の使用)となりました。これは主に貸付金の回収による収入78,515千円があったものの、貸付けによる支出75,700千円、有形固定資産の取得による支出66,365千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、383,484千円(前年同期は1,186,924千円の増加)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出306,824千円、配当金の支払額59,869千円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。
なお、当社グループは花き卸売事業の単一セグメントであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	21,760,684	94.4
買付品(千円)	1,072,759	82.3
その他(千円)		
合計(千円)	22,833,444	93.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を取扱品目別に示すと、次のとおりであります。
なお、当社グループは花き卸売事業の単一セグメントであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
受託品(千円)	24,070,147	94.5
買付品(千円)	1,141,836	83.3
その他(千円)	163,976	118.3
合計(千円)	25,375,961	94.0

(注)1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社大森花卉	2,741,598	10.2	2,550,894	10.1

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。なお、この作成には経営者による見積りを行わなければなりません。経営者はこの見積りにつきまして、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等について、需要期に値ごろ感のある等級品の集荷不足や白菊等の単価安、さらには3月の記録的な高温など天候要因も重なり、売上高は25,375,961千円（前年同期比6.0%減）に留まりました。コスト面では大型物流施設（OTA花ステーション）の活用により、物流の効率化・省力化を推進して大幅なコスト削減を実現しました。この結果、営業利益80,607千円（前年同期385.8%増）、経常利益118,161千円（同88.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益77,946千円（同153.1%増）は昨年を大きく上回りました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」をご参照ください。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの資金状況は、営業活動によって738,285千円の資金を得て、投資活動によって70,442千円、財務活動によって383,484千円の資金を使用しました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて284,357千円増加し2,442,627千円となりました。

運転資金需要のうち主なものは、商品仕入資金、販売費及び一般管理費の営業費用であり、また、当社の事業の特性上、回収、支払サイトが他業種に比べて短く、流動性は極めて高くなっております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざした経営戦略の遂行にあたり、3つの経営指標を目標として設定しております。

（経常利益 + 減価償却費） / 総資本

自己資本比率

売上高営業利益率

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、経営環境の変化に対応するため、当連結会計年度に81,110千円の設備投資を実施しました。主に大田市場内での鮮度保持機能の向上と物流の合理化を図るために実施したものです。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却はありません。

なお、当社グループは花き卸売事業の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)							従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都大田区)	業務用設備	90,418	0	437,511	- (-)	41,288	68,708	637,927	186(13)
御殿場研修所 (静岡県御殿場市)	研修所	2,378	-	-	87,752 (7,099.8)	-	-	90,131	-(-)

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)			従業員数 (人)
			建物及び 構築物	その他	合計	
㈱大田ウィングス	OTA花ステーション (東京都大田区)	物流施設	3,129,902	73,142	3,203,044	-(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は無形固定資産および長期前払費用であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. ㈱大田ウィングスの設備はすべて提出会社へ賃貸しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,500,000	5,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年9月3日 (注)	500	5,500	151,500	551,500	189,450	389,450

(注) 有償一般募集

入札による募集 450,000株

発行価格 605円 資本組入額 303円

払込金総額 308,200千円

入札によらない募集 50,000株

発行価格 655円 資本組入額 303円

払込金総額 32,750千円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	5	22	-	-	448	475	
所有株式数(単元)	-	-	6	3,109	-	-	2,383	5,498	2,000
所有株式数の割合(%)	-	-	0.13	56.53	-	-	43.35	100	

(注) 自己株式412,326株は、「個人その他」に412単元及び「単元未満株式の状況」に326株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大森園芸ホールディングス	東京都大田区大森北5丁目12番8号	1,640	32.23
東京青果株式会社	東京都大田区東海3丁目2番1号	500	9.83
小杉 圭一	東京都目黒区	480	9.43
株式会社大森園芸	東京都大田区大森北5丁目12番8号	400	7.86
柴崎 太喜一	東京都中央区	209	4.11
磯村 信夫	東京都大田区	160	3.14
株式会社都立コーポレーション	東京都目黒区八雲1丁目2番11号	156	3.07
大田花き従業員持株会	東京都大田区東海2丁目2番1号	155	3.05
野田 祐子	東京都大田区	126	2.48
株式会社南関東花き園芸卸売市場	神奈川県厚木市長沼253-3	105	2.06
計	-	3,931	77.27

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 412,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,086,000	5,086	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,500,000	-	-
総株主の議決権	-	5,086	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大田花き	東京都大田区東海 2丁目2番1号	412,000	-	412,000	7.49
計	-	412,000	-	412,000	7.49

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	500	396,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	412,326	-	412,326	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に対する考えは、株主価値を重視した経営方針の重要課題の1つと考え、株主の皆様が長期的かつ安定して保有していただくために、安定した配当を継続的に行っていきたくと考えております。そのうえで事業年度の収益状況や今後の見通し、配当性向、キャッシュ・フローを勘案して適切な配当を実施してまいります。

併せて企業体質の強化ならびに競争力を増強するための戦略的投資に備えるため内部留保資金を継続して確保してまいります。剰余金の配当等の決定機関は取締役会であり、期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

なお、当期の剰余金の配当につきまして、1株当たり普通配当を12円としております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月25日 取締役会決議	61,052	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	975	945	920	875	808
最低(円)	860	872	815	775	764

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	799	786	804	791	790	791
最低(円)	780	776	777	778	776	770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		磯村 信夫	昭和25年2月16日生	昭和48年3月 株式会社大森園芸市場(現株式会社大森園芸)入社 昭和50年4月 同社取締役(現任) 平成元年1月 当社設立専務取締役 平成6年2月 当社代表取締役社長 平成14年8月 花き施設整備有限会社取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役兼代表執行役社長(現任) 平成19年1月 株式会社大田花き花の生活研究所取締役(現任) 平成26年4月 株式会社大田ウイングス代表取締役社長(現任)	(注)3	160
取締役		川田 一光	昭和26年7月28日生	昭和60年10月 東京青果株式会社入社経理部長 昭和63年6月 同社常務取締役 平成10年6月 当社取締役(現任) 平成11年6月 東京青果株式会社代表取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役		中山 俊博	昭和21年3月21日生	昭和44年4月 住友商事株式会社入社 昭和54年6月 同社青果部長代理 住商フルーツ株式会社常務取締役 平成7年5月 米国住友商會社 副社長 平成18年4月 ミツワ自動車株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		奥野 義博	昭和27年4月25日生	昭和53年4月 日本鋼管株式会社(現JFEエンジニアリング株式会社)入社 平成21年4月 JFEネット株式会社取締役 平成22年5月 JFEアドバンスライト株式会社代表取締役社長 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		菊田 一郎	昭和32年5月24日生	昭和58年3月 株式会社流通研究社入社 平成2年4月 同社月刊「無人化技術(現マテリアルフロー)」編集長(現任) 平成23年6月 同社専務取締役 平成27年12月 一般社団法人日本マテリアルフロー研究センター代表理事 平成28年11月 同法人常務理事(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任) 平成29年7月 株式会社流通研究社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		内田 善昭	昭和44年12月23日生	平成4年4月 井上斎藤英和監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成6年3月 公認会計士登録 平成7年9月 内田善昭公認会計士事務所開設 同事務所所長(現任) 平成8年4月 内田善三公認会計士事務所入所(現任) 平成15年3月 税理士登録 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		磯村 隆夫	昭和51年 8月20日生	平成19年 7月 フィリップモリスジャパン株式会社(現 フィリップモリスジャパン合同会社)入社 平成23年 9月 株式会社大森園芸ホールディングス代表取 締役(現任) 平成24年 3月 株式会社大森園芸代表取締役(現任) 平成27年 8月 Philip Morris Sabancı Sales and Marketing Inc.コマーシャルプロジェクト マネージャー 平成28年 6月 当社取締役(現任) 平成28年 8月 フィリップモリスジャパン合同会社 リ デュースド リスク プロダクツ セールス マネージャー 平成29年12月 フィリップモリスジャパン合同会社 カス タマービジネス ディベロップメントマ ネージャー(現任)	(注)3	-
取締役		小川 正則	昭和24年 7月16日生	昭和47年 4月 坂田種苗株式会社(現株式会社サカタのタ ネ)入社 平成15年 9月 サカタ・オーナメンタルズ・ヨーロッパ副 社長 平成18年 5月 株式会社長野セルトップ副社長 平成20年 6月 日本ジフィーボット・プロダクツ株式会社 代表取締役社長 平成30年 6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
計						163

- (注) 1. 取締役川田一光、中山俊博、奥野義博、菊田一郎、内田善昭、小川正則の各氏は、社外取締役であります。
2. 当社は指名委員会等設置会社であります。当社の委員会体制については次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 川田 一光、委員 中山 俊博、委員 奥野 義博、
委員 菊田 一郎、委員 小川 正則
- 報酬委員会 委員長 磯村 信夫、 委員 川田 一光、委員 中山 俊博、委員 菊田 一郎
委員 磯村 隆夫、委員 小川 正則
- 監査委員会 委員長 内田 善昭、 委員 奥野 義博、委員 磯村 隆夫
3. 平成30年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 取締役磯村隆夫は、取締役磯村信夫の長男であります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役社長		磯村 信夫	(1) 取締役の状況参照	同左	(注)	同左
執行役副社長		小杉 圭一	昭和37年9月13日生	昭和61年4月 株式会社都立園芸生花市場 (現株式会社都立コーポレーション)入社 平成元年1月 当社設立常務取締役 平成7年12月 株式会社都立園芸生花市場(現 株式会社都立コーポレーション)代表取締役社長 平成15年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社執行役専務 平成23年4月 当社執行役副社長(現任)	(注)	480
執行役常務	ロジスティック本部長	吉武 利秀	昭和36年3月26日生	平成7年4月 当社入社 平成11年4月 当社執行役員商品開発本部長 平成16年10月 当社執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 当社執行役営業副本部長 平成20年12月 当社執行役兼株式会社九州大 田花き代表取締役社長 平成26年4月 当社執行役常務ロジスティック 本部長(現任)	(注)	12
執行役	管理本部長	金子 和彦	昭和40年4月7日生	平成4年10月 当社入社経理部課長代理 平成5年4月 当社経理部課長 平成11年4月 当社管理本部次長 平成13年6月 当社常勤監査役 平成16年6月 当社執行役員管理本部長 平成19年4月 当社執行役管理本部長(現 任)	(注)	12
執行役	営業本部長	浅沼 建夫	昭和39年5月16日生	平成2年9月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部副本部長 平成23年4月 当社執行役営業本部副本部長 平成26年4月 当社執行役営業本部長(現 任)	(注)	10
執行役	情報システム本部長	平野 俊雄	昭和35年1月15日生	平成2年9月 当社入社 平成13年4月 当社執行役員情報システム本 部長 平成15年6月 当社取締役情報システム本部 長 平成17年6月 当社情報システム本部長 平成19年4月 当社執行役情報システム本部 長 平成26年4月 当社情報システム本部長 平成29年6月 当社執行役情報システム本部 長(現任)	(注)	1
執行役		萩原 正臣	昭和48年10月11日生	平成8年4月 当社入社 平成25年1月 株式会社九州大田花き専務取 締役営業本部長 平成26年4月 当社執行役兼株式会社九州大 田花き代表取締役社長(現 任)	(注)	6
執行役	社長室長	加藤 了嗣	昭和46年10月1日生	平成21年6月 当社入社 平成23年4月 当社社長室長 平成26年4月 当社執行役社長室長(現任)	(注)	-
計						681

(注)平成30年6月23日の定時株主総会終結後最初に開催された取締役会の終結の時から1年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

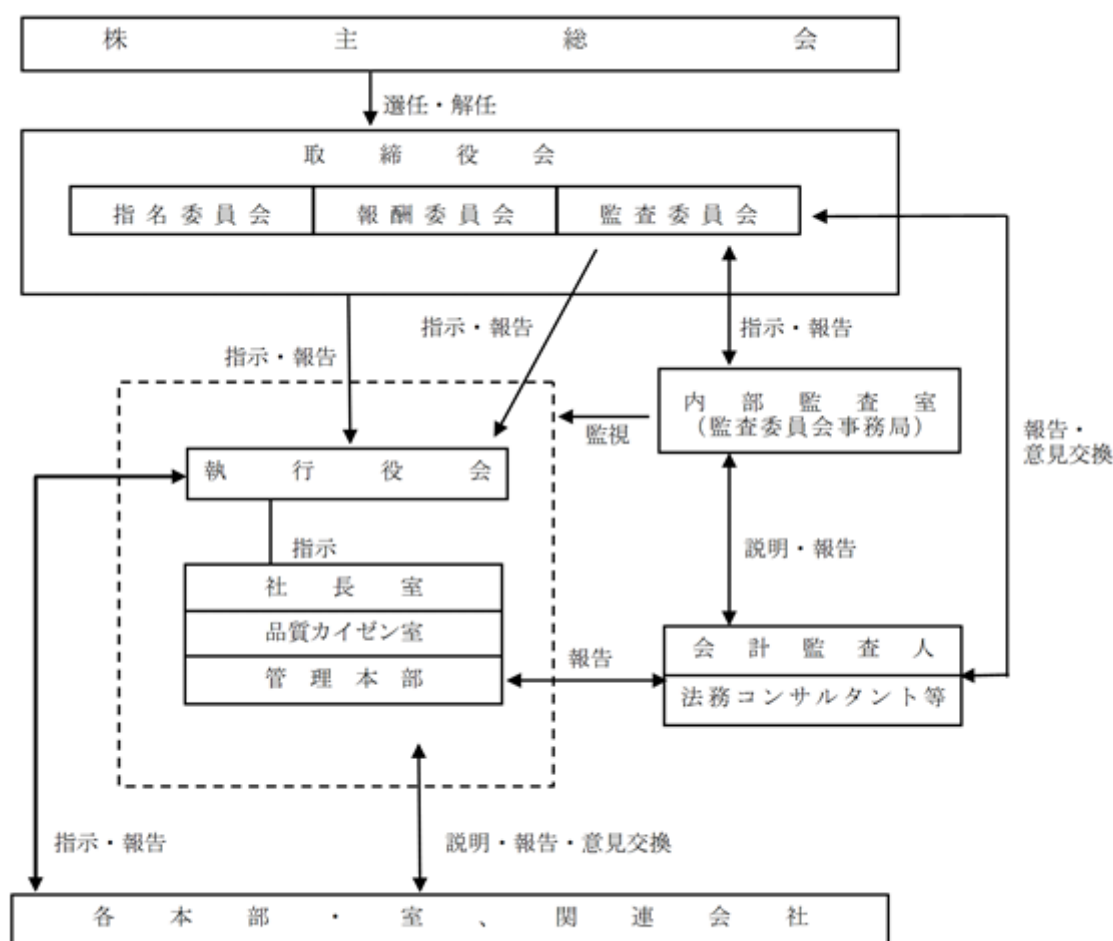
当社は、公正かつ効率的な経営を行う上でも、コーポレート・ガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。経営における意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくよう努めております。なお、ガバナンス体制の一層の強化を目的として、当社は平成17年6月に委員会等設置会社（平成27年5月1日会社法改正により指名委員会等設置会社）へ移行しました。この体制のもと経営の監督と業務執行が分離され、迅速性の高い経営を行うことが可能になっております。

提出日現在の取締役数は8名（うち社外取締役6名）及び執行役8名により構成しております。経営監視及び業務執行の仕組みとしましては、株主総会において選任された取締役で構成する取締役会が、重要な会社の意思決定と執行役の監督を行い、経営を監視し、取締役会により選任された執行役が、担当業務ごとに権限が強化され、迅速で効率的な業務執行を行っております。

各委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）の概要として、「指名委員会」は株主総会に提出する取締役の選任案及び解任案を決定し、「報酬委員会」は取締役及び執行役の報酬等を決定し、「監査委員会」は取締役及び執行役の職務執行の監査及び監査報告を行い、会計監査人の選任案及び解任案を決定します。

また、各委員会は、過半数が社外取締役で構成されており、その独立性も確保されております。各委員会及び取締役会は原則2ヶ月に1回開催し、それぞれ連携をとりながら取締役会の監督機能を強化しております。

社外からも管理機能を高めるため、顧問契約のある法務コンサルタント、税理士と情報を密にし、リーガルチェックとアドバイスを受けるとともに、会計監査人へ経営情報を報告し、適時適切に監査が行えるよう努めております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の執行と監督の分離を行い、執行役による迅速な業務決定を可能にするとともに、取締役会の監督機能の強化を図るため、指名委員会等設置会社形態を採用しております。

また、社外取締役が過半数を占め、「指名委員会」「報酬委員会」「監査委員会」におきましても、経営の透明性を高めることができます。

・内部統制システムの整備の状況

当社は法務上・コンプライアンス上の問題を的確に管理・対応し、健全かつ適切な経営及び業務執行のため、行動規範を設けております。また、内部監査室を中心に連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は、取締役会及び監査委員会へ報告することにしております。

また職務分掌や職務権限を規程により定め、役割分担を明確にして業務の遂行を図るとともに、内部監査によりその運用状況のモニタリングを行っております。なお、規程につきましては、管理本部総務チームにおいて必要に応じ改訂を行い整備しております。

そして文書処理規程に従い、取締役及び執行役の職務執行にかかる情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存します。取締役、執行役、内部監査室は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしています。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く業務執行上の阻害要因・障害に対する基本的な方針及び管理体制をリスク管理規程に定めております。コンプライアンス、市場、信用、品質、情報等に係るリスクについて社長室及び管理本部総務チームはそれぞれの担当部署と協議の上、対応を行います。また、新たに生じたリスクについては、そのリスクに応じて取締役会、執行役会において対応責任者を定めます。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の代表者が出席するグループ会議を定期的開催し、職務の執行に関する報告を受けるとともに、コンプライアンスに関する情報を共有するほか、必要に応じて当社の関係部署と連携して課題解決に取り組んでおります。

・責任限定契約の内容の概要

当社は定款において、社外取締役及び会計監査人との間に責任限定契約を締結することができる旨を定めております。

<社外取締役との責任限定契約>

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

<会計監査人との責任限定契約>

現時点においては会計監査人との間で責任限定契約を締結しておりません。

・取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・役員を選任の決議要件

当社の取締役は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は株主への機動的な利益配当を実施するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

・自己株式の取得

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

・役員の内免事項

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役又は執行役（これらの地位にあった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は執行役（これらの地位にあった者を含む。）が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

内部監査、監査委員会の監査及び会計監査の状況

監査委員会は、取締役及び執行役の職務執行の監査及び監査報告を行い、会計監査人の選任案及び解任案を決定します。構成する委員は3名で、社内取締役が1名、社外取締役が2名です。監査委員会が指名した監査委員が中心となり、監査に関わる規則、規程に基づき経営・業務執行の監視を行い、委員会へ報告しています。さらに、監査委員は毎月行う執行役会に出席し、他の重要な会議の議事録の閲覧、重要な決裁書類等の閲覧や業務及び財産の状況等を調査しており、子会社についても、その業務及び財産の状況等を調査しております。

そして会計監査人とその調査結果をもとに監査の方針・方法について確認、打合せを行うとともに、会計監査の実施状況、監査結果につき、説明・報告を受け、意見交換を行い、財務諸表及び附属明細書につき検証しております。

なお、監査委員である内田善昭氏は、公認会計士の資格を有しております。

当社の内部監査体制は、監査委員会の職務を補助する監査委員会事務局として内部監査室があり、これとは別にフォローする部門として、品質カイゼン室、経理チーム及び総務チームが担当しております。監査委員会の指示のもと、業務処理や財産等の管理が適正に行われているか、それぞれの所轄範囲に応じ業務の適正、対応、ミスの発見、検査・検証をしております。

会計監査人は、興亜監査法人を選任しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、指定社員の松村隆（継続監査年数4年）、柿原 佳孝（継続監査年数2年）の両名であります。さらに補助者として公認会計士5名が当社の会計監査を行っております。監査委員会とは、必要に応じて随時情報交換を行うことで、相互の連携をとり、監査体制の充実を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は6名であります。

社外取締役6名の当社株式の保有状況は「5 役員の状況」に記載のとおりであります。これ以外には、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準、方針を特に定めてはおりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

川田一光氏の選任理由は、東京青果株式会社の代表取締役を務めており、経営経験を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

中山俊博氏の選任理由は、米国住友商事会社副社長を務めておりました経験を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

奥野義博氏の選任理由は、日本鋼管株式会社（現JFEエンジニアリング株式会社）での経験、JFEネット株式会社での取締役、JFEアドバンスライト株式会社での代表取締役を務めておりました経験を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

菊田一郎氏の選任理由は、株式会社流通研究社の専務取締役および一般社団法人日本マテリアルフロー研究センターの常務理事を務めており、経営経験を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

内田善昭氏の選任理由は、公認会計士および税理士として専門的な知識・経験等を当社の経営に活かしていただきたいためであります。また、当社および当社執行役との利害関係がなく、一般株主との利益相反が生じる恐れがないと判断したため、独立役員に指定し東京証券取引所へ届け出ております。

小川正則氏の選任理由は、サカタ・オーナメンタルズ・ヨーロッパの副社長、株式会社長野セルトップの副社長、日本ジフィーボット・プロダクツ株式会社の代表取締役を務めておりました経験を当社の経営に活かしていただきたいためであります。

社外取締役は、それぞれの専門知識、経験を当社の経営に活かすとともに、当社から独立した立場で意見を述べ、経営の透明性を高める役割を担っております。

内部統制部門は内部監査室を中心に連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は取締役会及び監査委員会へ報告することにしております。

取締役及び使用人は監査委員に対し、内部監査（グループ会社の監査も含む）の結果及び改善策、コンプライアンスホットラインの状況、その他当社及び子会社に重要な影響を及ぼす事項を報告し、報告を受けた監査委員は監査委員会へ報告することとしています。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	2,250	2,250	-	-	-	2
執行役	118,156	118,156	-	-	-	8
社外取締役	11,550	11,550	-	-	-	6

(注) 取締役と執行役の兼任者(1名)については、執行役の欄に記載しており、取締役の欄には含まれておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役及び執行役の報酬の基準を公正かつ適正に定めることを目的とし、以下を取締役及び執行役が受ける個人別の報酬の内容の決定に関する基本方針としております。

・取締役報酬

取締役が受ける報酬については、その主な職務が監督機能であることから固定金額とし、その支給水準については、経済情勢、当社の状況及び各取締役の職務の内容及び前年度の支給実績を参考にし、相当な程度とする。

・執行役報酬

執行役が受ける報酬については、当社の業績向上へのインセンティブ及び生活保障の観点から、業績連動型報酬と固定金額報酬に分け、業績連動型報酬については、当期純利益の額及び業績への貢献度を勘案し、固定金額報酬については生活保障に見合った前年度の支給実績を参考にし、相当の水準とする。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄 372,810千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上
額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について興亜監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の変更について、適切かつ確に対応していくことは重要であるという認識のもと、社内体制の整備、監査法人との連携、各種セミナーへの参加等を通じ、連結財務諸表等の適正性を確保するよう取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,269	2,444,627
売掛金	1,906,959	1,999,724
商品	966	634
繰延税金資産	17,096	17,836
未収還付法人税等	37,271	-
未収消費税等	90,417	-
短期貸付金	77,980	94,114
その他	57,246	27,193
貸倒引当金	4,607	-
流動資産合計	4,343,601	4,584,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,066,565	4,066,786
減価償却累計額	694,977	844,087
建物及び構築物(純額)	3,371,588	3,222,699
機械装置及び運搬具	8,725	9,263
減価償却累計額	8,638	9,084
機械装置及び運搬具(純額)	87	179
工具、器具及び備品	1,891,110	1,949,028
減価償却累計額	1,417,106	1,511,362
工具、器具及び備品(純額)	474,004	437,666
土地	87,752	87,752
リース資産	92,848	83,782
減価償却累計額	49,167	41,126
リース資産(純額)	43,681	42,655
有形固定資産合計	3,977,113	3,790,953
無形固定資産		
ソフトウェア	28,403	19,101
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	32,669	23,366
投資その他の資産		
投資有価証券	754,797	752,667
長期貸付金	220,870	201,756
破産更生債権等	6,957	6,900
長期前払費用	146,145	120,155
繰延税金資産	91,485	99,122
保険積立金	371,571	382,445
その他	61,465	61,176
貸倒引当金	6,957	6,900
投資その他の資産合計	1,646,336	1,617,324
固定資産合計	5,656,119	5,431,644
資産合計	9,999,721	10,015,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,262,603	1,522,982
買掛金	68,234	51,079
1年内返済予定の長期借入金	323,808	323,808
リース債務	14,627	13,915
未払金	101,000	79,368
未払法人税等	23,195	57,701
未払消費税等	22,030	42,333
賞与引当金	26,000	23,000
その他	111,861	122,507
流動負債合計	1,953,360	2,236,697
固定負債		
長期借入金	2,589,894	2,283,070
リース債務	25,465	26,290
繰延税金負債	43,833	39,974
退職給付に係る負債	309,047	329,770
資産除去債務	134,512	136,221
預り保証金	207,030	211,430
長期末払金	90,350	89,600
固定負債合計	3,400,132	3,116,356
負債合計	5,353,492	5,353,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	402,866	402,866
利益剰余金	4,042,005	4,058,893
自己株式	350,143	350,539
株主資本合計	4,646,228	4,662,720
純資産合計	4,646,228	4,662,720
負債純資産合計	9,999,721	10,015,774

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	26,995,849	25,375,961
売上原価	24,368,411	22,833,444
売上総利益	2,627,437	2,542,516
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,148,031	1,114,342
賞与引当金繰入額	26,000	23,000
退職給付費用	76,970	72,976
減価償却費	314,577	304,475
その他	1,045,266	947,114
販売費及び一般管理費合計	2,610,845	2,461,909
営業利益	16,591	80,607
営業外収益		
受取利息	4,532	4,123
受取配当金	6,878	7,738
持分法による投資利益	5,329	5,370
貸倒引当金戻入額	7,833	4,663
その他	30,820	26,463
営業外収益合計	55,394	48,358
営業外費用		
支払利息	8,785	10,803
保険解約損	526	-
営業外費用合計	9,312	10,803
経常利益	62,673	118,161
税金等調整前当期純利益	62,673	118,161
法人税、住民税及び事業税	18,805	52,450
法人税等調整額	13,069	12,234
法人税等合計	31,875	40,215
当期純利益	30,798	77,946
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	30,798	77,946

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	30,798	77,946
包括利益	30,798	77,946
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,798	77,946
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	551,500	402,866	4,072,269	349,852	4,676,783	4,676,783
当期変動額						
剰余金の配当			61,062		61,062	61,062
親会社株主に帰属する当期純利益			30,798		30,798	30,798
自己株式の取得				290	290	290
当期変動額合計	-	-	30,263	290	30,554	30,554
当期末残高	551,500	402,866	4,042,005	350,143	4,646,228	4,646,228

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	551,500	402,866	4,042,005	350,143	4,646,228	4,646,228
当期変動額						
剰余金の配当			61,058		61,058	61,058
親会社株主に帰属する当期純利益			77,946		77,946	77,946
自己株式の取得				396	396	396
当期変動額合計	-	-	16,888	396	16,491	16,491
当期末残高	551,500	402,866	4,058,893	350,539	4,662,720	4,662,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,673	118,161
減価償却費	313,263	302,767
賞与引当金の増減額(は減少)	904	3,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,491	20,723
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,833	4,663
受取利息及び受取配当金	11,410	11,861
支払利息	8,785	10,803
持分法による投資損益(は益)	5,329	5,370
売上債権の増減額(は増加)	227,173	94,060
たな卸資産の増減額(は増加)	472	332
仕入債務の増減額(は減少)	260,117	239,578
未収入金の増減額(は増加)	19,844	21,449
未払費用の増減額(は減少)	339	3,479
未払金の増減額(は減少)	10,023	15,205
未払又は未収消費税等の増減額	183,059	111,950
その他	14,877	20,468
小計	523,848	708,596
利息及び配当金の受取額	31,376	19,310
利息の支払額	8,785	10,113
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	83,614	20,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	462,824	738,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,539,554	66,365
無形固定資産の取得による支出	7,527	5,893
投資有価証券の取得による支出	820	-
長期前払費用の取得による支出	1,342	1,000
貸付けによる支出	80,300	75,700
貸付金の回収による収入	103,643	78,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,525,902	70,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	-
短期借入金の返済による支出	300,000	-
長期借入れによる収入	1,617,000	-
長期借入金の返済による支出	202,648	306,824
自己株式の取得による支出	290	396
配当金の支払額	59,968	59,869
リース債務の返済による支出	17,168	16,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186,924	383,484
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123,845	284,357
現金及び現金同等物の期首残高	2,034,423	2,158,269
現金及び現金同等物の期末残高	2,158,269	2,442,627

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 2社
連結子会社の名称 株式会社大田ウイングス、株式会社九州大田花き

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社
非連結子会社の名称 株式会社大田花き花の生活研究所

(連結の範囲から除いた理由)

株式会社大田花き花の生活研究所は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

持分法を適用した関連会社の数 3社
持分法を適用した関連会社の名称 株式会社とうほくフラワーサポート、株式会社ディーオーシー、花き施設整備有限会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

持分法を適用しない非連結子会社の数 1社
持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社大田花き花の生活研究所

(持分法を適用しない理由)

株式会社大田花き花の生活研究所は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

・ 商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～47年

機械装置及び運搬具 2～12年

器具及び備品 3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

- ・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
長期前払費用
定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクか負わぬ取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	381,383千円	379,254千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式(注)	411,463	363	-	411,826
合計	411,463	363	-	411,826

(注)当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によって取得したものであります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	61,062	12	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	61,058	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,500,000	-	-	5,500,000
合計	5,500,000	-	-	5,500,000
自己株式				
普通株式(注)	411,826	500	-	412,326
合計	411,826	500	-	412,326

(注) 当連結会計年度の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求によって取得したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	61,058	12	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	61,052	利益剰余金	12	平成30年3月31日	平成30年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,160,269千円	2,444,627千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	2,000
現金及び現金同等物	2,158,269	2,442,627

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等限定し、資金調達については、設備投資計画に基づき、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、事業活動から生じた営業債権であり、顧客の信用リスクが存在します。

当該リスクに関しては、グループ各社の債権管理規程に基づき、取引先ごとの期日・残高管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めております。

受託販売未払金、買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、そのほとんどが40日以内に支払期日が到来します。

借入金は、主に建物の建築に要する資金の借入金であり、その一部は金利の変動リスクが存在します。当該リスクに関しては、各借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。

また、営業債務と借入金は、流動性リスクも存在しますが、当該リスクに関しては、グループ各社が月次に資金繰り計画表を作成・更新を行うなどの方法で管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するものが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,160,269	2,160,269	-
(2) 売掛金	1,906,959	1,906,959	-
資産計	4,067,229	4,067,229	-
(3) 受託販売未払金	1,262,603	1,262,603	-
(4) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,913,702	2,912,109	1,592
負債計	4,176,305	4,174,712	1,592

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,444,627	2,444,627	-
(2) 売掛金	1,999,724	1,999,724	-
資産計	4,444,352	4,444,352	-
(3) 受託販売未払金	1,522,982	1,522,982	-
(4) 長期借入金 （1年内返済予定の長期借入金を含む）	2,606,878	2,602,834	4,043
負債計	4,129,860	4,125,817	4,043

（注）1．金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)受託販売未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

変動金利による借入金については、短期間で市場金利を反映しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入金については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
非上場株式	754,797	752,667

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,160,269	-	-	-
売掛金	1,906,959	-	-	-
合計	4,067,229	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	2,444,627	-	-	-
売掛金	1,999,724	-	-	-
合計	4,444,352	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	323,808	323,808	323,808	323,808	323,808	1,294,662

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	323,808	323,808	323,808	323,808	323,808	987,838

（有価証券関係）

その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

非上場株式(連結貸借対照表計上額754,797千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

非上場株式(連結貸借対照表計上額752,667千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度による退職一時金制度（非積立型）と確定拠出制度による企業年金制度を採用しております。確定給付制度による退職一時金制度では、退職給付として、勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	301,555千円	309,047千円
退職給付費用	43,325	39,336
退職給付の支払額	35,833	18,613
退職給付に係る負債の期末残高	309,047	329,770

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	309,047	329,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,047	329,770
退職給付に係る負債	309,047	329,770
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	309,047	329,770

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度43,325千円 当連結会計年度39,336千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）33,645千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）33,639千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,034 千円	7,038 千円
未払事業税	2,509	5,849
未払費用	1,205	1,055
前払金	3,079	3,049
貸倒引当金	1,423	-
その他	844	843
小計	17,096	17,836
評価性引当額	-	-
合計	17,096	17,836
繰延税金資産の純額	17,096	17,836

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(2) 固定の部		
(繰延税金資産)		
長期未払金(役員退職慰労金)	27,647 千円	27,417 千円
退職給付引当金	94,568	100,909
貸倒引当金	2,128	2,111
投資有価証券評価損	917	917
投資損失引当金	11,505	11,505
資産除去債務	46,541	47,132
繰越欠損金	5,190	7,225
その他	12,278	16,511
小計	200,778	213,731
評価性引当額	101,929	104,699
合計	98,849	109,031
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	5,211	3,899
資産除去債務に対応する除去費用	45,984	45,984
合計	51,196	49,883
繰延税金資産の純額	47,652	59,148

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17,096 千円	17,836 千円
固定資産 - 繰延税金資産	91,485	99,122
固定負債 - 繰延税金負債	43,833	39,974

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.3	
住民税均等割	1.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
評価性引当金	24.0	
法人税額の特別控除	-	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

子会社の株式会社大田ウイングスが、荷捌施設建設のため賃借した土地について、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づく、当該土地に係る原状回復費等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて34年と見積り、割引率は1.27%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
期首残高	93,759千円	134,512千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	39,438	-
時の経過による調整額	1,314	1,708
期末残高	134,512	136,221

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、花き卸売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年 4月 1日 至平成29年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社大森花卉	2,741,598	花き卸売業

当連結会計年度(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社大森花卉	2,550,894	花き卸売業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	2,735,471	売掛金	219,116
	株式会社 フローラルジャパン	東京都 大田区	15,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.1	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	636,704	売掛金	85,794
	株式会社 神奈川県園芸市場	神奈川県 横浜市	20,000	生花卸売	-	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	91,975	売掛金	3,633

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	2,548,340	売掛金	199,345
	株式会社 フローラルジャパン	東京都 大田区	15,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.1	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	653,097	売掛金	78,405
	株式会社 神奈川県園芸市場	神奈川県 横浜市	20,000	生花卸売	-	なし	当社取扱商品の販売	受託品等の販売	105,533	売掛金	4,440

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	商品の 仕入	商品の 仕入	233,653	買掛金	-

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社	株式会社 大森花卉	東京都 大田区	10,000	生花仲卸	(被所有) 直接0.3	なし	商品の 仕入	商品の 仕入	214,302	買掛金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については、一般取引先の取引条件と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	913.14円	916.47円
1株当たり当期純利益	6.05円	15.32円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,798	77,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	30,798	77,946
期中平均株式数(千株)	5,088	5,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	323,808	323,808	0.39	-
1年以内に返済予定のリース債務	14,627	13,915	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,589,894	2,283,070	0.39	平成31年~39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,465	26,290	-	平成31年~35年
合計	2,953,794	2,647,084	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により、各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	323,808	323,808	323,808	323,080
リース債務	10,085	6,983	6,080	3,140

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,611,020	12,106,606	19,213,680	25,375,961
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	18,181	12,098	90,096	118,161
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	16,075	4,960	60,418	77,946
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.16	0.97	11.87	15.32

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	3.16	4.13	10.90	3.45

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,078,842	2,226,015
売掛金	1,877,363	1,974,128
前渡金	31	561
前払費用	33,400	30,374
繰延税金資産	16,166	17,828
未収還付法人税等	36,823	-
短期貸付金	189,436	205,570
その他	32,916	9,556
貸倒引当金	4,607	-
流動資産合計	4,260,372	4,464,035
固定資産		
有形固定資産		
建物	617,310	617,310
減価償却累計額	517,243	524,726
建物(純額)	100,066	92,583
構築物	39,419	39,419
減価償却累計額	39,116	39,206
構築物(純額)	302	212
機械及び装置	8,725	8,725
減価償却累計額	8,638	8,725
機械及び装置(純額)	87	0
工具、器具及び備品	1,890,362	1,948,280
減価償却累計額	1,416,601	1,510,769
工具、器具及び備品(純額)	473,760	437,511
土地	87,752	87,752
リース資産	84,088	79,210
減価償却累計額	42,847	37,921
リース資産(純額)	41,241	41,288
有形固定資産合計	703,210	659,349
無形固定資産		
ソフトウェア	28,403	19,101
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	32,669	23,366
投資その他の資産		
投資有価証券	372,810	372,810
関係会社株式	633,735	633,735
出資金	600	600
長期貸付金	3,425,230	3,294,660
破産更生債権等	6,957	6,900
長期前払費用	65,278	45,342
繰延税金資産	91,485	99,122
開設者預託保証金	8,000	8,000
保険積立金	371,571	382,445
その他	15,124	14,535
貸倒引当金	6,957	6,900
投資損失引当金	37,600	37,600
投資その他の資産合計	4,946,237	4,813,652
固定資産合計	5,682,116	5,496,368
資産合計	9,942,489	9,960,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	1,267,295	1,528,716
買掛金	33,310	22,739
1年内返済予定の長期借入金	323,808	323,808
リース債務	13,134	12,865
未払金	96,758	76,721
未払費用	64,347	61,557
未払法人税等	12,208	56,729
未払消費税等	21,301	22,376
前受金	6,293	4,941
預り金	35,248	44,952
前受収益	2,780	2,678
賞与引当金	26,000	23,000
その他	3,458	8,718
流動負債合計	1,905,943	2,189,804
固定負債		
長期借入金	2,589,894	2,283,070
リース債務	24,328	25,864
退職給付引当金	309,047	329,770
預り保証金	204,030	208,430
長期末払金	90,350	89,600
固定負債合計	3,217,650	2,936,734
負債合計	5,123,593	5,126,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金		
資本準備金	389,450	389,450
その他資本剰余金	13,416	13,416
資本剰余金合計	402,866	402,866
利益剰余金		
利益準備金	30,125	30,125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	11,442	8,830
別途積立金	4,075,000	4,075,000
繰越利益剰余金	98,104	116,081
利益剰余金合計	4,214,671	4,230,036
自己株式	350,143	350,539
株主資本合計	4,818,895	4,833,863
純資産合計	4,818,895	4,833,863
負債純資産合計	9,942,489	9,960,403

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
受託品売上高	25,485,601	24,070,147
買付品売上高	485,329	354,743
付帯業務料	137,441	153,077
売上高合計	26,108,372	24,577,968
売上原価		
受託品売上原価	1 23,064,467	1 21,760,684
買付品売上原価	468,792	336,468
売上原価合計	23,533,259	22,097,153
売上総利益	2,575,113	2,480,815
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,121,536	1,083,395
賞与引当金繰入額	26,000	23,000
退職給付費用	76,970	72,976
福利厚生費	186,627	177,832
派遣料	3,151	12,338
売上高割使用料	2 64,927	2 61,062
面積割使用料	3 82,408	3 81,897
出荷奨励金	4 34,128	4 30,534
減価償却費	193,567	154,251
地代家賃	387,148	351,954
その他	446,786	391,018
販売費及び一般管理費合計	2,623,253	2,440,261
営業利益又は営業損失()	48,140	40,553
営業外収益		
受取利息	5 32,809	5 36,775
受取配当金	5 26,878	5 15,238
その他	38,382	31,368
営業外収益合計	98,069	83,382
営業外費用		
支払利息	8,785	10,803
保険解約損	526	-
営業外費用合計	9,312	10,803
経常利益	40,617	113,131
税引前当期純利益	40,617	113,131
法人税、住民税及び事業税	7,654	46,007
法人税等調整額	2,270	9,298
法人税等合計	9,924	36,708
当期純利益	30,692	76,423

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	14,377	3,975,000	225,539	4,245,041
当期変動額									
剰余金の配当								61,062	61,062
固定資産圧縮積立金の取崩						2,934		2,934	-
別途積立金の積立							100,000	100,000	-
当期純利益								30,692	30,692
自己株式の取得									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,934	100,000	127,435	30,370
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	11,442	4,075,000	98,104	4,214,671

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	349,852	4,849,555	4,849,555
当期変動額			
剰余金の配当		61,062	61,062
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		30,692	30,692
自己株式の取得	290	290	290
当期変動額合計	290	30,660	30,660
当期末残高	350,143	4,818,895	4,818,895

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	11,442	4,075,000	98,104	4,214,671
当期変動額									
剰余金の配当								61,058	61,058
固定資産圧縮積立金の取崩						2,612		2,612	-
別途積立金の積立									
当期純利益								76,423	76,423
自己株式の取得									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,612	-	17,977	15,365
当期末残高	551,500	389,450	13,416	402,866	30,125	8,830	4,075,000	116,081	4,230,036

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	350,143	4,818,895	4,818,895
当期変動額			
剰余金の配当		61,058	61,058
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-
別途積立金の積立		-	-
当期純利益		76,423	76,423
自己株式の取得	396	396	396
当期変動額合計	396	14,968	14,968
当期末残高	350,539	4,833,863	4,833,863

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	12年
工具、器具及び備品	3～20年

また、取得価額が100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

関係会社項目

関係会社との取引に基づいて発生した債権が次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
長期貸付金	3,204,360千円	3,092,904千円

(損益計算書関係)

1. 受託品売上原価

受託品売上原価は受託品売上高より東京都中央卸売市場条例による卸売手数料を控除したものであります。

2. 売上高割使用料

東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、卸売金額に応じて支払額が決定されるものであります。

3. 面積割使用料

東京都中央卸売市場条例に基づいて東京都から賃借している市場施設使用料で、その使用面積に応じて支払額が決定されるものであります。

4. 出荷奨励金

委託出荷者に対する出荷奨励のための交付金であります。

5. 関係会社との取引

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
子会社よりの受取利息	28,276千円	32,654千円
関係会社よりの受取配当金	20,000千円	7,500千円

なお、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が営業外収益の総額の100分の10を超えており、その金額は、前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)10,121千円、当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)8,371千円であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,000千円、関連会社株式531,735千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式102,000千円、関連会社株式531,735千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	8,034 千円	7,038 千円
未払事業税	1,579	5,841
未払費用	1,205	1,055
前払金(監査報酬)	3,079	3,049
貸倒引当金	1,423	-
その他	844	843
合計	16,166	17,828
繰延税金資産の純額	16,166	17,828
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(2) 固定の部		
(繰延税金負債)		
長期末払金(役員退職慰労金)	27,647 千円	27,417 千円
退職給付引当金	94,568	100,909
貸倒引当金	2,128	2,111
投資有価証券評価損	917	917
投資損失引当金	11,505	11,505
その他	10,127	10,500
小計	146,895	153,363
評価性引当額	50,197	50,341
合計	96,697	103,021
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	5,211	3,899
合計	5,211	3,899
繰延税金資産の純額	91,485	99,122

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.8	
住民税均等割	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	3.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	947.08円	950.11円
1株当たり当期純利益	6.03円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。	15.02円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益(千円)	30,692	76,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	30,692	76,423
期中平均株式数(千株)	5,088	5,087

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	617,310	-	-	617,310	524,726	7,482	92,583
構築物	39,419	-	-	39,419	39,206	89	212
機械及び装置	8,725	-	-	8,725	8,725	87	0
工具、器具及び備品	1,890,362	58,685	767	1,948,280	1,510,769	94,935	437,511
土地	87,752	-	-	87,752	-	-	87,752
リース資産	84,088	14,958	19,836	79,210	37,921	14,910	41,288
有形固定資産計	2,727,658	73,643	20,603	2,780,698	2,121,348	117,505	659,349
無形固定資産							
ソフトウェア	279,337	6,508	222,815	63,030	43,929	15,810	19,101
電話加入権	4,265	-	-	4,265	-	-	4,265
無形固定資産計	283,603	6,508	222,815	67,295	43,929	15,810	23,366
長期前払費用	417,940	1,000	1,240	417,700	372,357	20,936	45,342

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	分荷機ベルト、モーター、部品交換	52,200千円
リース資産	社有車3台、台車100台	14,958千円
ソフトウェア	基幹システム機能強化	5,253千円

(注) 2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	セリ基本システム	163,488千円
--------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,564	-	-	4,663	6,900
投資損失引当金	37,600	-	-	-	37,600
賞与引当金	26,000	23,000	26,000	-	23,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち4,607千円は洗替による戻入額であり、56千円は貸倒懸念先の債権を回収したことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.otakaki.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度として年2回(毎年3月31日、9月30日現在)100株以上の株式を所有する株主様に対し、所有株式数に応じて次のとおり贈呈しております。 100株以上1,000株未満 クオカード一律500円分 1,000株以上 全国共通花とみどりのギフト券一律3,000円分

- (注) 1 当社の株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 平成30年5月25日開催の取締役会決議により、9月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。これに伴い平成30年9月末日現在(基準日)の株主様より株主優待制度を上記のとおり変更しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第29期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月14日関東財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社大田花き

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花き及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大田花きの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社大田花きが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社大田花き

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大田花きの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大田花きの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。